国立精神・神経医療研究センター 年表

作成：歴史資料館開設準備会

西暦	区分	主な社会情勢	NCNPの歴史	社会保障制度等	制度等の動き
1900					精神病者監護法
1902		日英同盟調印			日本神経学会（日本精神神経学会の前身）発足 精神病者慈善救治会設立
1904		日露戦争（～1905）			
1912		大正元年			
1914		第1次世界大戦（～1918）			
1917					精神病者全国一斉調査（保健衛生調査会）
1918					精神病者保護治療の設備を整える建議案（日本神経学会）／呉秀三・樫田五郎「精神病者私宅監置ノ実況及ビ其統計的考察」
1919					精神病院法
1922				健康保険法	
1923		関東大震災			
1926		昭和元年			
1929		世界恐慌始まる		救護法	
1932		五・一五事件			
1936		二・二六事件			
1937		日中戦争（～1945）		旧保健所法	
1938			国府台陸軍病院（1872年東京教導団兵学寮病室として創設）が精神神経疾患対策のための特殊病院に指定される	厚生省設置／国民健康保険法	
1939		第二次世界大戦（～1945）			
1940	傷痍軍人武蔵療養所		傷痍軍人武蔵療養所開所		
1941		太平洋戦争（～1945）			
1945		ポツダム宣言受諾（第2次世界大戦終戦）	軍の解体により厚生省に移管 国立武蔵療養所、国立国府台病院に改称		
1946	国立武蔵療養所	日本国憲法制定	武蔵療養所における精神科神経科、歯科等の外来診療開始	旧生活保護法	
1947		第1次ベビーブーム（～1949） 教育基本法制定		労働基準法、児童福祉法／保健所法改正	警察署の衛生警察事務はすべて衛生行政部門に移される／全日本看護人協会発足／社団法人日本医師会設立
1948				優生保護法／性病予防法／医療法、医師法、保健婦助産婦看護婦法公布	麻薬取締法、大麻取締法／医療法の特例等に関する政令
1949				身体障害者福祉法	
1950		朝鮮戦争（～1953）	精神衛生法の国会通過に際し、精神衛生研究所設置の附帯決議採択	生活保護法／医療法改正（医療法人の創設）	精神衛生法（議員提案）
1951		WHO（世界保健機関）に加盟			
1952		サンフランシスコ平和条約 日米安全保障条約	千葉県市川市国府台に国立精神衛生研究所設置		
1954					第一回全国精神衛生実態調査（精神衛生研究所協力）
1955		昭和の大合併（市町村数3分の1に） 森永砒素ミルク中毒 神武景気（～1957）			
1956		国際連合加盟 経済白書「もはや戦後ではない」 熊本県で原因不明の脳症状の患者発生（水俣病）			厚生省公衆衛生局に精神衛生課設置／在院・退院精神障害者実態調査（精神衛生研究所協力）
1957			武蔵療養所にて第1回病院精神医学懇話会（現：日本病院・地域精神医学会）開催（運営委員長：関根真一）		
1958		岩戸景気（～1961）			SMONの初めての学会報告／日本精神科看護協会発足
1959					精神衛生相談所運営要領（公衆衛生局長通知）
1960		日米安全保障条約改定 三井三池争議 国民所得倍増計画	精神衛生研究所に精神薄弱部を新設	精神薄弱者福祉法／医療金融公庫発足	
1961			精神衛生研究所の精神衛生技術者研修業務始まる	国民皆保険・皆年金の実施	精神衛生法改正
1962		全国総合開発計画始まる キューバ危機	武蔵療養所に男子・女子社会復帰病棟新設		
1963		ケネディ大統領暗殺	精神衛生研究所・国府台病院の共同による精神科デイ・ケア研究開始	老人福祉法	第二回全国精神衛生実態調査（精神衛生研究所協力）／九州大学に日本で最初の神経内科が開設
1964		ライシャワー駐日米国大使刺傷事件 東海道新幹線開業 東京オリンピック開催	国立精神基幹療養所に指定される（1000床を目標とした整備開始）	母子福祉法	厚生省「国立基幹精神療養所計画」発表／SMONの埼玉県、長野県などでの集団発生／全国進行性筋萎縮症児親の会（日本筋ジストロフィー協会の前身）結成
1965		米軍ベトナム北爆開始 いざなぎ景気（1965～1970）	精神衛生研究所に社会復帰部新設	母子保健法／理学療法士及び作業療法士法	精神衛生法改正／東京大学に神経内科開設
1966		中国の文化大革命始まる	武蔵療養所に生活療法棟設置		
1968		GNP世界第3位 大学紛争が激化	武蔵療養所から「国立脳・神経センター構想」を厚生省に提出		WHO技術援助計画に基づく勧告（クラーク勧告）
1969					日本精神神経学会大会（金沢大会）全学術プログラム中止／厚生省と科学技術庁合同の「スモン調査研究協議会」結成
1970		高齢化社会へ（高齢化率が7%を超える）	国府台病院に脳神経センター発足 アルコール中毒病棟設置	心身障害者対策基本法	精神障害回復者社会復帰施設整備費予算化
1971		環境庁設置 ドル・ショック（1ドル＝308円） 第2次ベビーブーム（1971～74）	精神衛生研究所にソーシャルワーク研究室を新設		厚生省内に「難病対策プロジェクトチーム」設置／全国筋無力症友の会結成
1972		札幌オリンピック開幕 沖縄復帰 日中国交正常化	武蔵療養所より「国立精神神経センターの基本構想」を厚生省に提出 武蔵療養所にデイケア部門開設、重度心身障害病棟完成		スモン調査研究協議会がSMONをキノホルム中毒と断定／厚生省公衆衛生局に特定疾患対策室設置／厚生省が「難病対策要綱」を制定
1973			武蔵療養所に中央館完成 精神衛生研究所に老人精神衛生部新設		第三回全国精神衛生実態調査（精神衛生研究所協力）／厚生省公衆衛生局に難病対策課設置
1974					精神科作業療法、精神科デイケアが社会保険診療報酬に点数化
1975		国際婦人年 戦後生まれ過半数に	ガスリー法濾紙での甲状腺刺激ホルモン（TSH）測定技術を確立し、全国規模の新生児マススクリーニング検査の開始（1977）に貢献		保健所における社会復帰相談指導事業
1976			国立神経センター設立準備委員会設置		精神障害者措置入院制度の適正な運用について（公衆衛生局長通知）
1978	国立武蔵療養所、同神経センター	WHO・UNICEFアルマ・マタ宣言	国立武蔵療養所神経センター発足 精神衛生研究所に社会復帰相談庁舎完成	第1次国民健康づくり対策	
1979		国際児童年	精神衛生技術者研修に精神科デイケア課程を新設		
1980					職親制度検討委員会
1981		国際障害者年	神経センターにて縁取り空胞を伴う遠位型ミオパチーを世界で初めて報告 精神衛生研究所がWHOの精神衛生に関する国際保健機関研究研修センターに指定される		
1982			国立武蔵療養所附属看護学校閉校	老人保健法	通院患者リハビリテーション事業（精神障害者社会適応訓練事業）
1983		国連・障害者の10年始まる			第4回全国精神衛生実態調査（精神衛生研究所協力）
1984					宇都宮病院事件報道
1985					国際法律家委員会、精神医療人権基金合同調査団来日
1986	国立精神・神経センター（国立武蔵病院、神経研究所、精神保健研究所）＊国府台病院は1987～2008	WHOオタワ憲章	国立精神・神経センター発足（国立武蔵療養所、同神経センター、国立精神衛生研究所を統合。それぞれ国立武蔵病院、神経研究所、精神保健研究所と改称） 実験動物研究施設竣工 精神保健計画部および薬物依存研究部を新設		
1987			心身医学研究部を新設 国府台病院が国立精神・神経センターに加わる		精神保健法改正／厚生省が各省庁に精神障害者の欠格条項の見直しを要請
1988			ジストロフィンの筋膜局在を世界で初めて発見	第2次国民健康づくり対策（アクティブ80ヘルスプラン）	
1989		平成元年 消費税の創設			
1990		統一ドイツ誕生	ミトコンドリア脳筋症MELASの原因遺伝子を世界で初めて発見、ジストロフィン複合体モデルを世界で初めて提唱	老人福祉法等福祉8法の改正（在宅福祉サービスの推進、福祉サービスの市町村への一元化）	
1991		湾岸戦争 ロシア連邦の誕生	本館完成		
1992			脳内D-セリンの存在を世界で初めて報告 国府台病院にて神経難病在宅診療チーム設置		
1993					障害者基本法（心身障害者対策基本法改正）
1994		高齢社会へ（高齢化率が14%を超える）	国府台病院にてALS呼吸器装置患者の在宅療養開始	地域保健法（保健所法改正）	難病医療相談・訪問診療の実施県を47道府県に拡大
1995		阪神・淡路大震災 東京地下鉄サリン事件	科学技術庁中核的研究拠点育成対象に選定される（育成期間1995～2004）		精神保健福祉法改正／難病患者地域保険衣料推進事業に「患者・家族教室」（モデル事業）新設、「特定疾患医療従事者研修事業」を開始
1996			ポジトロンCT及びSPECTが稼動開始	らい予防法廃止法	
1997		老年人口が年少人口を上回る	遺伝子技術を用いたてんかんモデルマウスを世界で初めて報告、Klothoマウスを発見		精神保健福祉士法
1998		長野オリンピック開催 自殺死亡者数が3万人を超える	ミクログリア特異的蛋白質を発見、グリアに発現するATP受容体を報告、インテグリンα7異常による先天性ミオパチーを世界で初めて発見	薬物乱用防止五か年戦略始まる	
1999		国際高齢者年	神経軸索ジストロフィー原因遺伝子を世界で初めて同定		精神保健福祉法改正
2000				第3次国民健康づくり対策	文部科学省ライフサイエンス委員会（委員長：金澤一郎）
2001		厚生労働省発足	多発性硬化症に糖脂質リガンドが有効であることを動物モデルで世界で初めて証明 精神保健研究所長を主任研究者とする自殺防止研究開始		障害者雇用問題研究会報告書「今後の障害者雇用施策について」（座長：岡上和雄）／「神経難病患者在宅医療支援事業」、「難病患者認定適正化事業」新設
2002			精神保健研究所創立50周年 WMH（世界精神保健）日本調査に参画	健康保険法改正／健康増進法	社会保障審議会障害者部会精神障害者分会報告書「今後の精神保健医療福祉施策について」／自殺防止対策有識者懇談会「自殺予防に向けての提言」
2003			中型実験動物等の増改築により、総合実験動物研究施設に司法精神医学部を新設 包括型地域生活支援プログラム（ACT-J）開始	薬物乱用防止新五か年戦略	心神喪失者等医療観察法成立／精神保健福祉対策本部中間報告「精神保健福祉の改革に向けた今後の対策の方向」／「難病相談支援センター事業」を創設
2004			研究所3号館新設	発達障害者支援法	厚生労働省精神保健福祉対策本部報告「精神保健医療福祉の改革ビジョン」／障害者雇用問題研究会報告書「障害者の就業機会拡大をめざして」（座長：高橋清久）
2005		合計特殊出生率が過去最低の1.26に	ハンチントン病のsiRNA治療にモデルマウスで成功 精神保健研究所移転 発達障害医学研修を開始	障害者自立支援法	精神保健福祉法改正／厚生労働省厚生科学審議会疾病対策部会難病対策委員会（委員長：金澤一郎）
2006			自殺予防総合対策センターを設置 医師のための発達障害児・者支援ガイドを発行	自殺対策基本法／「脱法ドラッグへの対策強化」としての薬事法改正（指定薬物制度導入）	
2007				自殺総合対策大綱	
2008		リーマンショックによる金融危機	国府台病院が国立国際医療センターに組織移管 武蔵病院が国立精神・神経センター病院と改称	第三次薬物乱用防止新五か年戦略	
2009			精神科4病棟に集約（2病棟の削減） デュシェンヌ型筋ジストロフィーのエクソンスキップ療法にモデル犬で成功、縁取り空胞を伴う遠位型ミオパチーのシアル酸治療に世界で初めてモデルマウスで成功 精神保健技術研修修了者数が一万人を超す		今後の精神保健医療福祉のあり方等に関する検討会報告書「精神保健医療福祉の更なる改革に向けて」（座長：樋口輝彦）
2010	独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター		独立行政法人国立精神・神経医療研究センターとなる（国立精神・神経医療研究センター病院、同神経研究所、同精神保健研究所に改称） 新病院竣工 トランスレーショナル・メディカルセンター（TMC）設置	厚生労働省「自殺・うつ病等対策プロジェクトチーム」報告／障害者制度改革の推進のための基本的な方向について（閣議決定）	
2011		東日本大震災	東日本大震災に災害派遣 認知行動療法センター、脳病態統合イメージングセンター設置 脂肪萎縮を伴う肢帯型筋ジストロフィー、リン脂質合成異常による先天性筋ジストロフィーを世界で初めて発見 災害時こころの情報支援センターを設置	障害者基本法改正／障害者虐待防止法	
2012			自殺対策に関連する学会とともに「自殺総合対策大綱の見直しの提言」をまとめる	障害者総合支援法（障害者自立支援法改正）	
2013			WMH（世界精神保健）日本調査セカンドに参画 NCNPで開発された治療薬候補2種のファーストインヒューマン試験をNCNP病院で初めて実施	刑の一部執行猶予法／障害者差別解消法／アルコール健康障害対策基本法／脱法ドラッグ取締り強化に向けた包括指定制度導入／第四次薬物乱用防止新五か年戦略	
2014			教育研修棟新設	薬事法改正（指定薬物の所持規制導入）	長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策に係る検討会（座長：樋口輝彦）／難病の患者に対する医療等に関する法律
2015			国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターとなる（国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター病院、同神経研究所、同精神保健研究所に改称）		

創設時の傷痍軍人武蔵療養所

1941年

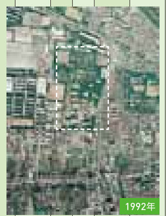
1948年

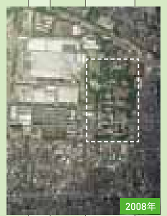
創設時の国立精神衛生研究所

1966年

1974年

創設時の国立武蔵療養所神経センター


1992年


2008年

2011年

※空撮写真は2011年のもの以外は、国土地理院提供

2015年4月時点